

物差しづくり・基準づくりの効用と陥穽^{おとしあな}

——「監査の無限後退」とシニシズムを超えて——

佐藤郁哉（一橋大学）

はじめに

報告者自身は教育社会学について、基本的には素人であり、また門外漢でもある。今回は、大学における教育・研究に関わる活動に対する監査（audit）や評価（evaluation）の問題に関する調査を企画している者の視点から、課題研究のテーマの背景にあるより一般的な問題、とりわけ大学（教育）一般に対して突きつけられている教育改善や説明責任という問題について考えてみたことについて述べていきたい。基本的な問題関心は、過去 20 年ほどの間に展開されてきた一連の大学改革ないし教育改革に対して個々の大学が示してきた対応のあり方が、新制度派組織理論視点からはどうとらえられるか、という点にある。またこの機会に、一連の「改革」に関連して実際に教育現場での対応を迫られてきた者の一人として持ち続けてきた素朴な疑問と懸念についても述べてみたい。

1. 制度としての高等教育

「組織活動は管理者の監督範囲を越えたところで遂行される。特に組織はプロフェッショナルリズムを積極的に奨励し、また、実際の組織活動に関しては専門家に権限を委譲する。／目標は曖昧かつ空虚なものとされ、技術的な目的はカテゴリカルな[属性をめぐる]目的にとって代わられる。病院は患者に対して処置を施すのであり患者の病気を治す訳ではない。学校は学生を生産するのであり、学習[成果]を生み出す訳ではない」（Meyer & Rowan 1977:357）

——制度的圧力に直面する組織の対応の 1 つとして Meyer & Rowan が示した脱連結（de-coupling）の典型例に、病院組織と並んで学校組織における例が挙げられていることは、周知の事実であろう。言うまでもなく完全な形での脱連結はむしろ珍しい部類に属するに違いない。しかし、Meyer らが最近改めて指摘しているように、少なくとも高等教育に関しては、それが制度としての性格を色濃く持ち、また、形式的な要件との整合性と実質的な教育効果・

社会化機能とのあいだで何らかの形で脱連結ないし緩やかな連結（loose coupling）が存在しているものでなければ、世界規模での、学校数および学生数の爆発的増大や学部構成・カリキュラム等の外形的な特徴等における共通化については説明が困難な面が少なからずあるものと思われる（Meyer et al. 2007）。また、学歴・学校歴という形式的な資格証明にもとづく社会的地位の分配が強固な正当性を持ってきたからこそ、その資格証明をほぼ独占的に担ってきた大学というものが、少なくとも全体として見れば、文化的権威を保ち続けてきたのだと言えよう。

そして、新制度派組織理論の立場からは、高等教育機関は典型的な「制度化された組織」であり、制度的環境からの要請を強く受ける一方で、技術的環境からの要請からはかなりの程度隔離される傾向が顕著であるとされてきた。

2. 新しい「ゲーム」の始まり？——技術的環境からの圧力への対応

それに対して、今回の課題研究のテーマと密接な関連を持つ「分野別参照基準」の問題に象徴されるように、近年の高等教育をめぐる動向の中には、一見、上記のような、大学が持つ、制度化された組織としての性格を大幅に変えていく契機となるものが含まれているようにも見える。それはまた、教育社会学の場合に限らず、さまざまな研究・教育分野のアイデンティティの根本的な問い直しに結びつく可能性がある。

すなわち、今や、大学は、制度的な形式要件を満たすだけでなく、学習の質の保証をはじめとして組織活動の実質的な成果に関して、従来をはるかに超えるレベルで対応を迫られているのである。実際、たとえば中教審の答申などでは、『何を教えるか』より『何ができるようになるか』を重視し、また、学習を通して種々の実質的な「力」を身につけさせることが大学教育の主要な目標の一つとして謳われている。その具体的な施策の 1 つとして、授業単位については、その「実質化」が強調されている。つ

まり、大学は、現在、形式的な整合性だけでなく実質的な結果ないし成果（アウトカム）の達成を要請されているのであろう。

このような動きと連動して、大学の組織改革、教育改革をめぐる議論の中には、工業製品の製造をはじめとする経営管理の世界から移入されてきた発想（明らかに時代遅れのものや一過性の「バズワード」に過ぎなかったものも含まれるのだが）やそれらと類縁性を持つ語彙が見られるようになってきた。たとえば次のようなものである——可視化ないし「見える化」、PDCA サイクル、出口管理、品質管理、顧客満足（度）。

上述した一連の傾向は、とりまなおさず、大学という組織が、以前と比べて、技術的な環境からの要請や圧力に対してより直接的にさらされるようになってきている兆候として見ることもできる。また、これは、1980年代以来の、公共サービスのあり方をめぐる新公共経営（NPM: new public management）の巨大な潮流と通ずるところが少なくないものと思われる。

いずれにせよ、大学の運営や教育をめぐるゲームの性格は明らかに変わってきているのであり、大学とその構成員は、新しいルールにもとづくゲームのプレイヤーとしての対応を迫られているのだと言える。

3. 監査・認証の無限後退と教育現場におけるシニシズム

この、大学を舞台とする新しいゲームの中には、学習成果や教育上の効果それ自体をより具体的で実質的なものにしていく一方で、それらの成果や効果を測定するための道具立てを整備し、また、そのツールを使用した実際の測定ないし検査・監査活動をより実質的なものにしていくとする試みが含まれている。

言うまでもなく、先に挙げた「脱連結」は、組織活動に対する監査・検査の失敗例であると言える。制度的要請への同調を組織構造や活動の一部分にとどめるという対応は、過去 20 年来の「大学改革」の動向にともなって提唱・導入されてきたさまざまな施策に対して、個々の大学が示してきた対応の中にも、数多く含まれていたように思われる（佐藤・山田 2004）。

脱連結をはじめとする監査・検査の失敗の背景には、様々な要因が想定できる。その中には、監査・検査の方法やツールの欠陥もあるだろう。しかし、もしかしたら、制度的要請やその評価法それ自体が理不尽なものであるのかも知れな

い。そして後者の場合には、その要請自体の正当性あるいは要請をおこない、要請に対する対応を査定する主体に対する信頼感の欠如が、より根本的な原因としてあるのかも知れない。

上述した、教育成果の物差しづくりや基準づくりとおよびそれによる評価・認証との関連で言えば、その、正当性への疑念や信頼の欠如は、監査の「無限後退」とでも呼ぶべき事態（Power 1997:135,137 参照）を招くことになる。たとえば、監査や認証評価をおこなう機関が信用できない場合には、それらの機関を監査する上級の機関が必要になるはずである。しかし、それらの「メタ監査」「メタ認証」のための機関すら信用できない場合もある。たとえば、工業分野の代表的な国際規格である ISO の 9000 シリーズに関しては、認証機関の資格が疑われる事態が続出した。一方で、「認証機関自体の格付け」も頻繁におこなわれてきた。近年は「信用格付け機関の格付け」の必要性も指摘されている。

同様の点が、「物差しの的確性を測るための物差し」「基準の妥当性・信頼性を査定するための基準」についても指摘できる。実際のところ、大学教育に関わる種々の実質化に関する議論やそれに付随しておこなわれてきた基準づくりやベンチマーキングに関わってきた人々と機関は、監査の無限後退を引き起こさずに済むだけの「絶対的な信頼」を贏ち得ているのだろうか？ またもし、その人々に、メタレベルの評価を峻拒できるような権限や正当性があるのだとしたら、それは、誰によって、どのような根拠をもって付与されているのであろうか？

これらの問いに対する納得のいく答えが得られない限り、ビジネスの現場で規格認証や格付けをめぐるしばしば見られてきたものと同様のシニシズムが、教育現場においても到底拭ききれないものとして残っていくに違いない。

【参考文献】

- Meyer,J. & Rowan,B. 1977.“Institutionalized Organizations,” *AJS*, 83:340-363.
- Meyer,J. et al. 2007. “Higher Education as an Institution.” P. Gumpert (ed.), *Sociology of Higher Education*. Johns Hopkins University Press.
- Power, M.1997. *The Audit Society*. Oxford University Press.
- 佐藤郁哉・山田真茂留 2004『制度と文化』日本経済新聞社